決算公告

第10期

自2025年４月１日

至2026年３月31日

株式会社ＧＲＯＷＴＨ　ＰＯＷＥＲ

貸　借　対　照　表

（2026年３月31日現在）　　（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
流　動　資　産	**499,786**	**流　動　負　債**	**237,728**
現　金　及　び　預　金	91,891	買　　掛　　金	16,338
受　　取　　手　　形	48,868	短　期　借　入　金	32,500
売　　掛　　金	15,782	１年内返済予定の長期借入金	54,780
商　品　及　び　製　品	256,376	未　　払　　金	16,904
前　　払　　費　　用	1,549	未　　払　　費　　用	438
未　　収　　入　　金	4,874	未　払　法　人　税　等	290
未収還付消費税等	69,131	前　　受　　金	106,744
そ　　の　　他	11,310	預　　り　　金	3,133
		賞　与　引　当　金	6,600
固　定　資　産	**20,363**		
有形固定資産	**994**	**固　定　負　債**	**79,813**
建　物　附　属　設　備	672	長　期　借　入　金	79,813
工　具　器　具　備　品	321		
		負　債　合　計	**317,541**
投資その他の資産	**19,369**		
長　期　前　払　費　用	1,598	（純　資　産　の　部）	
長　期　未　収　入　金	22,000	**株　主　資　本**	**202,608**
繰　延　税　金　資　産	12,831	**資　　本　　金**	**97,500**
そ　　の　　他	4,938	**資　本　剰　余　金**	**97,500**
貸　倒　引　当　金	△22,000	資　本　準　備　金	97,500
		利　益　剰　余　金	**7,608**
		その他利益剰余金	7,608
		繰越利益剰余金	7,608
		純　資　産　合　計	**202,608**
資　産　合　計	**520,150**	**負債・純資産合計**	**520,150**

損　益　計　算　書

（2025年４月１日から
2026年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		**1,722,132**
売　　上　　原　　価		**1,469,409**
売　　上　　総　　利　　益		**252,722**
販売費及び一般管理費		**195,285**
営　　業　　利　　益		**57,436**
営　　業　　外　　収　　益		
受　　取　　利　　息	143	
為　　替　　差　　益	3,437	
そ　　の　　他	200	3,781
営　　業　　外　　費　　用		
支　　払　　利　　息	2,507	2,507
経　　常　　利　　益		**58,711**
税　引　前　当　期　純　利　益		**58,711**
法人税、住民税及び事業税		290
法　人　税　等　調　整　額		△6,067
当　　期　　純　　利　　益		**64,488**

株主資本等変動計算書

（ 2025年４月１日から
2026年３月31日まで ）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	97,500	97,500	97,500	△56,880	△56,880	138,119	138,119
当期変動額							
当期純利益				64,488	64,488	64,488	64,488
当期変動額合計		－	－	64,488	64,488	64,488	64,488
当期末残高	97,500	97,500	97,500	7,608	7,608	202,608	202,608

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

１．棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り上げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備　　3～15年
工具、器具及び備品　5～6年

３．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準
履行義務は、売却主から買取主へ商品（中古建設機械）を引き渡し、代金を回収する役務の提供による収益をいい、国内の顧客に引き渡す取引においては、商品の検収時点において収益を認識し、国外の顧客に引き渡す取引においては、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　1,054千円

損益計算書に関する注記

売上原価に関する事項
売上原価の金額には、商品評価損　1,207千円が含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

１．当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式　490,000株

２．当該事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

３．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

４．事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の数
普通株式　　7,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,228千円
商品評価損	427
減価償却超過額	67
繰越欠損金	9,998
貸倒引当金	7,470
繰延税金資産小計	20,302
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,470
評価性引当額	△7,470
繰延税金資産合計	12,831

金融商品関係に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
事業計画に照らして、必要な運転資金を銀行借入により調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である未払金は、１年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、変動金利が適用されている借入金については、金利変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
営業債権である売掛金及び未収入金については、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
② 市場リスクの管理
借入金の金利変動リスクについては、分割返済などによりその影響を緩和するとともに、管理部門が金利変動状況を管理しております。
③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、受取手形、売掛金、未収入金、未収還付消費税等、買掛金、未払金、未払法人税等及び前受金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 長期未収入金	22,000		
貸倒引当金（※）	△22,000	－	－
	－	－	－
資産計	－	－	－
(2) 短期借入金	32,500	32,456	△43
(3) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	134,593	133,912	△680
負債計	167,093	166,368	△724

※長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	91,891	－	－	－
受取手形	48,868	－	－	－
売掛金	15,782	－	－	－
未収入金	4,874	－	－	－
未収還付消費税等	69,131	－	－	－
合計	230,549	－	－	－

※長期未収入金については、回収時期を合理的に見積ることが困難であるため上表には記載しておりません。

（注２）長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
１年内返済予定の長期借入金	54,780	－	－	－	－	－
長期借入金	－	41,620	26,696	9,052	2,445	－
合計	54,780	41,620	26,696	9,052	2,445	－

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期未収入金	－	－	－	－
資産計	－	－	－	－
短期借入金	－	34,456	－	34,456
長期借入金（1年以内の返済予定額を含む）	－	133,912	－	133,912
負債計	－	166,368	－	166,368

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期未収入金

回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定しており、時価は債権金額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから当該価額によっており、レベル３の時価に分類しております。

短期借入金、長期借入金（1年以内の返済予定額を含む）

国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	中古建設機械流通事業（千円）
一時点で移転される財又はサービス	1,722,132
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－
顧客との契約から生じる収益	1,722,132
その他の収益	－
外部顧客への売上高	1,722,132

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に関する注記の「４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　413円49銭

１株当たり当期純利益　　131円61銭